

第4回 都市自治体の広報に関する研究会 議事概要

日 時：2025年10月30日（木） 19:00～21:00

場 所：日本都市センター会館 7階 708会議室
(オンライン併用)

出席者：河井孝仁 座長（合同会社公共コミュニケーション研究所 代表、東海大学 客員教授）、北見幸一 委員（東京都市大学 都市生活学部 准教授）、高柳一美 委員（本庄市 企画財政部 広報課 課長）、藤本勝也 委員（公益社団法人日本広報協会 事業部長兼調査・企画部長）

米田研究室長、加藤主任研究員、吉澤研究員、浅見研究員、石垣研究員（日本都市センター）

議 事：○アンケート結果報告

○調査研究に関する議論

- ・各章のプロット案報告
- ・執筆内容に関するディスカッション 等

1. アンケート結果報告

- ・調査対象 815 市区の内、回答数は 430 市区 (52.8%) であった。
- ・アンケートの最終結果と、第3回研究会で報告を行った途中結果を比較したところ、回答の傾向に大きな変化はなかった。
- ・人口区分別のクロス集計では、「広報シート」の利用の有無（アンケートQ2）や広報紙の効果測定の有無（アンケートQ6）等の項目において、人口規模が小さくなるにつれ、実施率が低くなる傾向が見られた。

○アンケート結果報告を受けての意見

- ・2012 年度に実施した「都市自治体の広報に関するアンケート」と比較すると、伝える相手（ターゲット）への意識や効果測定の実施率は向上しており、停滞していると認識されがちな行政広報であるが、着実に発展していると考えられるのではないか。

2. 調査研究に関する議論

○各章のプロット案報告

- ・各委員より、報告書のプロット案について報告いただいた。

○執筆内容に関するディスカッション

- ・「広報シート」は、自治体職員が担う広報の役割や意味を理解するきっかけとな

る、分かりやすい手段であると思う。

- ・ 行政広報においても、伝える相手（ターゲット）を強く意識するようになってきて いるが、行政広報の性質を考えると、広く伝える必要性について再認識する必要 がある。
- ・ 行政広報には、「可視化」と「行動変容」の両方が欠かせないが、行政が都合のい いように情報発信していると捉えられないために、「可視化」についても、より焦 点を当てるべきではないか。
- ・ 昨今、ソーシャルメディアにおいて、誤った情報が多く拡散されている。信頼性の 担保という観点から、行政が利用する情報発信媒体の適切性についても考える必 要があるかもしれない。
- ・ 行政以外の多様な主体が情報発信することにより、「行動変容」の連鎖が起きやす くなるのではないか。

3. その他

- ・ 第5回研究会は12月22日（月）に開催予定。

（文責：日本都市センター）